

## 日本海軍の対英米政策

小磯 隆広 (防衛大学校人文社会科学群)

### はじめに

○拙著『日本海軍と東アジア国際政治』（錦正社、2020年）をもとに昭和期海軍の対英米政策について報告

### 問題意識・課題設定理由

○海軍は東アジア国際政治に大きな影響力を持った英米との関係をどのように認識し  
どのような政策を展開したのか

→ 中国問題や日中戦争を英米との関係において、どのように解決しようとしたのか

○満州事変以降、対外危機の深刻化によりそれに対処すべき軍部の存在感と発言力高まる

→ 対外政策形成過程における軍部の政治的影響力強まる

→ 当該期の日本の対外政策を扱った研究では海軍の役割はやや軽視されがち

理由①：史料の公開状況

理由②：東京裁判との関係で海軍の政治力が陸軍のそれより低く評価

理由③：列国との関係が中国の問題を媒介とする多角的関係として展開

→ 対中政策に大きな発言力を持つと見なされた陸軍と外務省に注目

⇔ 海軍は最重要官庁の1つ

→ 国家戦略の決定に基づく軍事戦略・作戦の遂行者、国家戦略の計画者・決定者  
海軍は対英米戦の主管組織でありその同意なくして重要政策の決定はあり得ず

→ 英米権益の集中する華中と華南を警備

英米両国への対応をめぐる陸軍よりも海軍の出方の方が大きな意味を持つ

○海軍は他省庁の案に修正を加えることで自らの意見を表明していたという近年の指摘

→ 政策立案過程（海軍が陸軍や外務省の案にどのような意見を表明したかということも含めて）における海軍の情勢認識や意図が明らかにされる必要あり

→ 海軍の対英米観そのもの、対英米観と政策との関係についての検討を通じて海軍と対外関係との関わり合いを考察

### 研究史の整理

○外交史

・日中関係史、日英・日米関係史、東アジア国際政治史などにおいて膨大な研究蓄積

⇔ 海軍の政策の詳細な分析、政策立案の意図、政策の背景となる対外情勢認識には十分踏み込まず、概して海軍の位置づけは不十分

○海軍史

- ・ 1960年代～90年代
  - 親英米派の衰退と親独派の台頭として描写
  - 日中戦争初期にまで遡ってアメリカへの強烈な敵対姿勢を指摘
- ・ 2000年代以降
  - 親英米派の実相に迫るような研究
  - 政策の分析少、政策の背景となる対英米観の実相と形成過程にあまり触れず
- ・ 海軍と政治との関係に着目したもの
  - 組織の意思決定のあり方の解明に重点

## 分析視角

### 視角① 対英米観の実相とその背景の考察

- 相手国への認識や国際情勢認識は対外的な態度・行動を決定
- 東アジア情勢や欧州情勢、対英米関係の具体的な変化と関連づけて検討

### 視角② 対英米政策そのものの検討

- 対英米観の推移が政策にいかなる影響を与えたのか
- 政策立案過程における陸軍や外務省との意見調整の実態解明

- 海軍が東アジア情勢をめぐる英米の動向をどのように認識していたのか
- いかなる政策と戦略を講じようとしたのか歴史学的に考察
- 昭和戦前期における日本の対外関係に海軍が果たした役割の解明

## 1. 中国問題をめぐる日本海軍の対英観と政策

- ① 「親英」「反英」と単純化することで見えなくなるもの（実相や背景など）を検討
- ② 中国問題や日中戦争処理の為には好むと好まざるも英と向き合わなければならず
  - 中国問題や日中戦争処理という観点から海軍の対英観と政策を考察
  - とくに蒋介石政権の扱いをめぐるイギリスとどう向き合おうとしたのか

### (1) 日中戦争以前の対英観と政策

#### ▼前史（1934年まで）

- 対中列国協同援助に関する反発の主な矛先はアメリカ
- 34年4月天羽英二外務省情報部長の声明
  - 海軍はアメリカの対中航空事業進出と航空事業での米中接近を強く警戒<sup>1</sup>
  - 他方、中国におけるイギリスの動向にはあまり注意払わず

#### ▼中国問題におけるイギリス要因の浮上

- 35年8月ハモンド英陸軍少将の訪中と鉄道網建設計画
  - ↳ 軍令部は「同少将ノ調査ニ基キ英国ノ対支工作ハ漸ク軌道ニ乗り」と観測

#### ▼中国幣制改革の受け止め方

---

<sup>1</sup> 樋口秀実『日本海軍から見た日中関係史研究』（2002年）136頁。

35年11月イギリス支援のもと蒋介石政権は幣制改革を実施<sup>2</sup>

→ 中国の経済的統一につながる動き

→ 当初、海軍中央も出先の第3艦隊(3F)も改革は失敗に終わると予測

⇔ 徐々に成功を認めざるを得ず

↳ 3F「順当ニ運用」され中国は「組織アル国家トシテ一大要素ヲ加ヘタル」

#### ▼幣制改革をめぐる対蔣政権および対英観

→ 及川古志郎 3F 長官「英国自体ノ世界ニ有スル金融的勢力ヲ加ヘ以テ現南京政府ノ死命ヲ制スルコトヲ得ベシ」「対支問題ハ対英問題ナリト称スルモ過言ニアラザル」

→ 軍令部「〔幣制改革は〕英支合作ノ基礎タルト同時ニ最後の仕上げ工作」

→ 対英強硬論の浮上(主に中原義正軍令部戦争指導班長)

⇔ 中国におけるイギリス利用論 【史料1】

中国の政情が安定すれば「支那ハ勿論日英両国ニ取り有益」

→ 蔣政権のもとでの中国安定化とイギリス利用は日本にとりプラスとの認識

#### ▼排日事件をめぐる対蔣政権および対英観

36年夏華中・華南で排日事件続発

→ 中原は背後にイギリスの存在を指摘し香港牽制のため海南島占領を主張

⇔ 中堅層の多くは海南島占領に対英という意図を見出さず、イギリス利用論を受容

→ 多くは蔣の対日姿勢を一定程度評価

↳ 軍令部第6(中国情報)課「蔣ハ日支国交調整ノ意アリ」

↳ 長谷川清前次官は「全面的に支那を支持」、陸軍の華北分離工作を批判

#### ▼西安事件をめぐる対蔣政権および対英観

→ 海軍は蔣失墜の場合の抗日勢力伸長と中国財界変動を憂慮

↳ 豊田副武海軍省軍務局長や横井忠雄軍令部戦争指導班長は中国への財政援助を「積極的ニ之ヲ行」い、蔣政権を「我方ニ引付クル」べきと主張

(外務省東亜局は「支那ノ分裂」を促進させるため「特ニ慎重静観」すべし)

⇔ 日本単独での対中国財政支援は困難

→ イギリスと協力して財政援助(横井起案→軍令部決定案)

蔣政権による中国統治安定化と、そのための対英提携という方針で海軍内は一致

↳ 横井「英国ノ動向ヲ注視シ機ヲ見テ之ト協力シテ支那全局ノ安定ヲ図ル」

↳ 福留繁軍令部作戦課長「財政支援ニハ英国ノ協力ヲ俟タサルベカラサルモノ多」  
く「日英相提携」しての対中支援は「捷徑」かつ「最モ機宜ニ適スル」

#### ▼日中戦争前夜の対蔣政権観

→ 省部、首脳部、中堅層を問わず蔣政権の尊重と日中経済提携を志向

↳ 海軍は「南京政府ヲ交渉相手トシテ国交調整友好的関係ノ樹立ニ向ヒ」つつあり

→ 日中経済提携における第3国資本の積極的利用 … イギリスに期待

---

<sup>2</sup> 銀国有令の発令(管理通貨制度への移行)、単一中央銀行制、ポンド・リンクが主な内容。

▼日中戦争前夜の対英観

- 英輸出信用保証局駐華代表が須磨弥吉郎南京総領事に日英提携を打診（37年1月）
- 伊藤賢三軍令部第6課長「日英ガ支那ニ於テ経済的ニ提携スルヲ可ト認ム」
- 中堅層が「対英協調主義」を対中政策遂行のための「結局ハ」「一時ノ手段ニ過ギズ」と認識していたことは重要。中国の情勢次第で対英姿勢が変わる可能性を孕む

（2）日中戦争初期の対英観

▼首脳部の対蔣政権観（37年7月～10月）

- 日本の交渉相手、中国を平定できる人物として評価
- 米内光政海相と山本五十六次官は冀東政権解消と内蒙工作中止を陸軍に要請
  - ↳ 「将来陸軍ニ於テ南京政府ノ意向ヲ無視」することがないように陸軍に釘を刺す
- 蔣政権の意向を極力尊重

▼中堅層の対蔣政権観と対英観（8月～9月）

- 蔣政権否認論が陸軍に限らず海軍内でも台頭
  - ↳ 横井は蔣政権相手論から蔣政権否認論に転向
    - 当初は「南京政府ノ反省ヲ促ス」「南京政府ノ〔排日〕取締ヲ要望ス」との立場
    - 上海戦勃発後は「現権崩壊シ新ニ親日政権樹立セバ更ニ理想的」との立場へ
  - ↳ 高木惣吉海軍省臨時調査課員は蔣政権との和平案、「南京現政権ノ打倒」の2案を提示
- 蔣政権とイギリスとの結びつきを危惧
  - ↳ 横井「対支戦争ハ実ハ対英戦争ナルコトハ事件ノ初ヨリ瞭」
  - ↳ 高木「〔蔣は〕英国ノ野心的後援」により国内を「表面的統一」
- 英支援のもと中国が安定しているという認識は、英支援があるからこそ蔣政権は戦えるとの否定的なものへと変化

▼第三国による和平調停をめぐる動向

- 37年8月～10月英が和平調停を日本外務省に打診
- ⇔ 上海戦の最中であり海軍中堅層は第3国仲介に否定的、蔣政権否認論支持
  - ↳ 横井「現状ニ於テハ列国調停」は「甘受シ得ザル」
  - ↳ 高木、蔣が憐みを求めてきても英米が斡旋してきても「断固トシテ之ヲ一蹴」
- ⇔ 海軍首脳部は英米を仲介とする蔣政権との和平に前向き
  - ↳ 嶋田繁太郎軍令部次長「第三国ヲ導イテ講和ノ気運ヲ作ル、英ヲ握ルノガ一番捷徑」「英米アタリニ話ヲツケル世話ヲシテ貰フ、日支斗ニテハ話ガツクマイ」
- 広田や石射猪太郎外務省東亜局長は英による斡旋を希望したものの、陸軍の反対により立ち消え

▼トラウトマン工作（37年10月～38年1月）

- 11月上海戦終結、12月13日南京陥落 → 和平条件加重や蔣政権否認論

- ⇒ 12月8日海軍首脳部は「非〔否〕認ハ不可」「条件ハ寛大トス」などを確認
- 14日の大本営政府連絡会議で米内と古賀峯一軍令部次長は条件加重に「反対シタルモ大勢ニ押サレテ」しまう
- とはいえ米内は和平成立の公算について徐々に悲観的に
- 蔣政権が列国に援助を呼びかけるなどの遷延策をとっていることを把握
- 1月15日の連絡会議で米内は交渉打切りを唱える広田の見解を尊重し同調<sup>3</sup>
- 翌日、近衛文麿内閣は「爾後国民政府ヲ対手トセス」と声明

### (3) 日中戦争の長期化と対英工作

#### ▼戦争の長期化

蔣政権の軍事的屈服は困難、華北・華中の新政権も脆弱

- 蔣政権との和平、第3国による調停

#### ▼対英工作復活の端緒（38年1月末～2月）

- 外務省上層部で英米を利用して蔣政権に影響力を及ぼすべきとの声強まる
- 米内と山本は賛同 **【史料2】**
  - ↳ 山本と梅津美治郎陸軍次官「大局上此ノ時局ヲ成ヘク速ニ收拾スルコト得策ナルニ付英米ヲ利用シ得ル場合ニハ之ヲ利用スルコト可ナルヘシ」
- 宇垣一成や池田成彬も賛同／チェンバレン首相とハリファックス新外相

#### ▼蔣政権の扱いをめぐる議論

- 陸軍省は1・16声明の遂行と蔣政権の分裂崩壊を主張
- ⇒ 6月24日五相会議は第3国斡旋の可能性を決定、蔣の下野を議論
- 米内は蔣を相手とする和平を考慮
  - ↳ 「蔣ガ改心シテ和ヲ乞ヒ来レバ之ト握手スルモ可ナルニアラズヤ」
  - ↳ 「大体の形勢が本年中に終了せしむることになるのならば、結局蔣介石を相手にしなければならない」（財政上の不安からも蔣政権との和平を示唆）
- 7月8日五相会議決定は蔣下野等の条件の下、新中央政権に参加するという形で蔣政権との和平実現を企図 = 国民政府を相手とする可能性

#### ▼イギリスを仲介とする和平工作の本格化

- 7月8日五相会議は英の親日化と対英関係改善も決定
- 宇垣・クレギー会談
- 米内や井上成美海軍省軍務局長は英利用を積極的に支持 **【史料3】**
  - 井上は揚子江の航行禁止解除を通じて通貨問題において英の協力を得ようとする
- 和平仲介や大陸経営など「中国問題の解決」のため英を味方につけて「利用」

#### ▼海軍中堅層の対蔣観

- 蔣政権は「屈服」させるものでも和平交渉の相手でもないとの認識

<sup>3</sup> 手嶋泰伸『昭和戦時期の海軍と政治』（2013年）37頁。

- ↳ 「我ハ今蔣政権ヲ迅速且確實ニ打倒スベキ政略上、戦略上ノ一致セル目的アル」
  - ↳ 「昭和十三年一月十六日政府声明ノ方針ヲ堅守」、新政府を相手としてのみ交渉
- 蔣下野や屈服した国民政府の処遇などに触れず

▼英和平調停工作や英利用に対する中堅層の見解

- 英の支援があつて中国ははじめて抗戦可能
  - 打倒されるべき蔣政権を支えている英を仲介にすべきでない
    - ↳ 「根本問題ヲ解決セズシテ一時妥協スルモ徒ラニ禍根ヲ残ス」
    - ↳ 「今ニ到リテ英国ガ僅ニ色気ヲ見セタリトテ直ニ之ニ飛付クカントスルガ如キハ  
実ニ思ハザルモ甚ダシキモノニシテ九仞ノ功ヲ一簣ニ欠クノ惧大ナリ」
- 一方、中堅層も中国問題解決のためには英の存在価値を認識  
「日本抑圧の張本人」たる英に「反省を求めずして而も英国と妥協し得ると考ふる」  
ことは不可。ゆえにイギリスには強圧的な政策をとり大きな譲歩を迫る必要あり

小括

首脳部も中堅層もイギリスが蔣政権に強い影響力を保持しているという認識では一致。蔣政権との関係を維持するにせよ、同政権を倒すにせよ、イギリスの存在や協力なしに中国問題は解決しないのであり、首脳部と中堅層の違いはその際、イギリスに柔軟姿勢をとるか（「日本がイギリスに近づ」くことも厭わず）、強硬姿勢をとるかというものであった。

## 2. 門戸開放・機会均等をめぐる日本海軍の対米観と政策

- ①不利な対米戦を回避するには対米政策の策定にも関わらざるを得ない
  - 海軍の行動原理は「米国対策全般のエキスパートたらんとするところ」にあり<sup>4</sup>
  - どのような対米観を持ち、どのような対米政策を考えていたのか
- ②通商上の門戸開放・機会均等原則を軸に海軍とアメリカとの関係を考察
  - アメリカは中国における門戸開放・機会均等の原則が侵されていることを非難
  - 海軍はどう対応しようとしたのか

### (1) 対米観と政策の転換

▼1930年代前半：対米強硬論の高まり（艦隊派の最盛期）

- 背景：①海軍軍縮への反発
- ②アメリカが唱える門戸開放・機会均等原則への不信感<sup>5</sup>
- 日満中自給圏を強力な艦隊により防衛するという戦時経済思想を信奉

▼1930年代半ば：柔軟な対米認識

- 背景：①艦隊派の将官・大佐クラスが中央から一掃
- ②ワシントン・ロンドン両軍縮条約の廃棄が決定し、軍縮という争点が消滅
  - ③満州事変以後の日本経済の英米依存度高まり

<sup>4</sup> 森茂樹「枢軸外交および南進政策と海軍」（『歴史学研究』第727号、1999年9月）。

<sup>5</sup> 荒川憲一『戦時経済体制の構想と展開』（岩波書店、2011年）第5章。

海軍政策及制度研究調査委員会第 1 委員会「〔アメリカに対しては〕軍備に遺憾なきを期し帝国の東亜に於ける地位を是認せしむると共に経済的相互依存関係を基調として親善関係の確立に努む」

▼自由貿易主義、互惠通商主義<sup>6</sup>、門戸開放・機会均等主義への賛同

背景：①外貨不足 → 重要資源の購入に支障をきたす恐れ大

②南進論の高まり ⇔ 閉鎖的経済政策をとる南方（蘭印、仏印、英領）

石川信吾海軍省臨時調査課員「帝国ノ当面スル国際危局打開策私案」（36年8月）

石川は艦隊派寄りで、日満アウタルキーを構想 → 変化

①「機会均等、門戸開放政策ノ拡充」

→ 満州国の門戸開放の条件として<sup>7</sup>、英領や蘭印の門戸開放を要求

中国・満州における日本の優位性は保持したまま

（陸軍や外務省も日本の対満政策に対する米の黙認を得るべく、石川と同様の考えを持つ）

②「太平洋自由貿易ノ提唱」

③保護貿易政策をとるイギリスとの対立

→ 「自由貿易拡大」、欧米とその植民地への輸出促進を重視する考えは石川に限ったものではなく海軍部内で広く共有

## （2）日中戦争の拡大と対米関係

▼アメリカへの楽観的観測と不安の混在

背景：①孤立主義者に対するアメリカ政府の配慮／日本への慎重な姿勢

→ 海軍の対米楽観論に拍車をかける

→ 海軍省「今次事変ニ対スル列国ノ動向中米国ハ目下公明正大ナル態度ヲ持シツツアル」

②英中のアメリカへの働きかけ

→ アメリカの動向に対する一抹の不安

③重要物資のアメリカ依存

→ 海軍省「日米経済関係ハ今後益緊密ノ度ヲ加フベク」

→ ゆえに「米国ノ動向ハ此ノ際極メテ重要」「今後モ従来通公正ナル態度ヲ持続セシメ英、支等ニ引入レラルルコトナカラシムル如クスル必要」あり

▼互惠通商主義や機会均等原則への賛同を示すことでアメリカとの関係を維持

→ 軍令部「米ヲシテ少クモ自重的態度ヲ持続セシムル」べく対米特派使節派遣を計画

---

<sup>6</sup> 1934年にアメリカで成立した互惠通商協定法は、相互的な関税引き下げと無条件均霑主義によって自由貿易を拡大することを目的としていた。

<sup>7</sup> この時期、アメリカでは、満州においてアメリカの銀行や石油会社が排除されていることが広く取りあげられるなど、日本の満州政策への非難が高まっていた。

- ↳ 「互恵通商問題」について「話合ヲ進ムルコトハ大ニ彼ヲ動カシ得ル可能性アリ」
- 高木惣吉「〔英米に対して〕領土的野心ノ絶無、在支列国権益ノ尊重、将来機会均等主義ノ厳守ヲ明示ス」べき（野村吉三郎予備役大将も同意見）
- 海軍は互恵通商や門戸開放・機会均等への賛意を示すことで米の対日不信感払拭や対米関係維持に努めようとした
  - …もっとも海軍中央は「日支合弁一大『シンジゲート』創設、中国における「各方面ニ亘ル経済提携ノ実現」を企図（米が強く警戒するもの）
- 対米関係維持のために門戸開放・機会均等を掲げつつ、その実、日中提携という名のもとに中国支配を企図

#### ▼アメリカの抗議と近衛らの反駁

- 38年10月米政府「中国における日本の行動は門戸開放・機会均等に反する」
- ⇨ 翌月に近衛や有田八郎外相は門戸開放・機会均等原則の修正を求める

#### ▼海軍は門戸開放・機会均等原則への挑戦に反対

背景：対米楽観論<sup>8</sup>

- ↳ 軍務局「何を苦しみ米国の国運に大関係なき極東及欧州の問題に飛び込まんや」
- アメリカの抗議は海軍にとって衝撃
  - ↳ 高木臨時調査課長「海軍はこれ〔アメリカの抗議〕を相当に重大視してゐる」
  - ↳ 海軍中央では対策を協議<sup>9</sup>
- 海軍は近衛や外務省よりも門戸開放・機会均等原則の重要性を理解
  - ↳ 野村直邦臨時海軍特務部長「対米政策トシテ支那ノ門戸閉鎖スルノデハナイコトヲ明カニスル必要アリ」
  - ↳ 米内の板垣征四郎陸相への話 **【史料4】**
- ⇨ もっとも海軍の門戸開放・機会均等遵守の姿勢は原則論レベルにとどまる
  - 特定資源の開発における中国側からの便宜供与獲得、中国水路事業における日中協力と第3国指導撤廃を企図

### （3）日米通商航海条約廃棄通告と第2次世界大戦への対応

#### ▼アメリカによる日米通商航海条約の廃棄通告（39年7月）

- 日本の更なる膨張を抑止する措置

#### ▼海軍の楽観的観測

<sup>8</sup> 国務省は1938年7月に航空機及びその部品や爆弾などを、民間人を殺傷するために使用される地域に向けて輸出しないように、業者に依頼したが、この措置は道義的要請によるもので、道義的禁輸といわれた。また、日本は以後も航空機を製造する工作機械を購入することができた。このように、海軍の対米楽観論も根拠がないものではなかった。

<sup>9</sup> 軍令部情報部長阿部勝雄の日記には「門戸開放機会均等ノ十月六日ノU.S.A protestの回答文ニ対スル会議ヲ開ク。所見ヲ付シ送ル」とある（『阿部勝雄日記』1938年11月11日の条、憲政資料室所蔵）。

- 米内「対内政策ノ外……在支米人及權益侵害ニ対シ輕キ警告的ノ処置ト認ム」  
背景：米は欧州問題に忙殺され対日問題にまで手が回らないとの観測

#### ▼楽観的観測の修正

- 背景：①太平洋方面における米軍戦力の増強
  - ②条約失効後に万一禁輸が行われた場合の見通しは極めて悲観的
    - ↳ 39年度における対米依存率（電気銅 98%、石油 92%、屑鉄 90%）
- 岡敬純軍令部情報部長「米ノ態度ヲ之レ以上悪化セシムルコトハ不可ナリ」

#### ▼海軍による対米政策の具体化

- 海軍省「対米外交施策案」（39年10月）  
「最近ノ機会ヲ捉ヘ」日米東京会談を開き「日米国交ノ全面的調整」を汪兆銘政権樹立までに「速ニ実現」
  - ①「互惠主義」に基づく新条約の締結
  - ②汪政権樹立後に九カ国条約の「再検討」を提案するとともに（当分は触れず）、  
「支那ノミナラズ亜細亜全地域ニ於ケル門戸開放機会均等」への期待を説く
    - 対米関係改善と南進のため
  - ③揚子江と珠江の制限付き開放
  - ④中国におけるアメリカ人の企業通商活動や文化事業に対する制限緩和
- 汪政権樹立を既定路線としたうえで対米関係を調整
  - ↳ 米は自国の權益や財産を守るために汪政権と諒解を遂げるとの観測
- 海相の「閲了」後、外務省に提示。同案に基づき外務省が対米案を起案することに

#### ▼外務省の対米関係調整構想

- 外務省欧州戦対策審議委員会「当面ノ対米施策要綱」（39年11月）  
新秩序建設が第一義で対米関係修復はその範囲内で行う  
米が汪政権に否定的な場合は「日米国交現状打開ヲ期スルノ余地無キ」
  - ①新秩序建設により門戸開放・機会均等原則そのものが制約を受ける
  - ②米は日中戦争の現状や日本の第3国權益尊重に対する誠意を認めるべき
  - ③無条約状態は回避すべきだが、日米会談を早期に行うべきではない
  - ④対米世論指導や宣伝工作によってアメリカ政府を牽制
- 外務省革新派の意見が反映／海軍の対米構想とは差異あり

#### ▼外務省案に対する海軍の姿勢

- 海軍省は外務省案に異議を唱える
  - ↳ 「汪政権ノ成立ヲ俟ツテ初メテ実施セラルヘキ個所少カラス」
  - ↳ 通商条約の交渉開始時期が「優長ニ過クル」
- 結果、「当面ノ対米施策要綱」は陸海外三相申合せとならず

#### ▼海軍と揚子江開放

- 野村吉三郎外相は門戸開放・機会均等と関連して揚子江開放の実行を最重視

- ⇨ 外務省革新派の猛烈な反対
- 海軍は揚子江開放の政府決定に向けて積極的に動く
  - ↳ 海相より「対第三国関係緩和ノ為揚子江珠江開放ヲ事務的ニ処理促進ノ命」あり
  - その後、軍務局長や軍令部作戦部長らが海軍案を作成、同案は政府決定に昇華
  - ↳ 阿部勝雄軍務局長「揚子江問題ハ海軍ガ lead シテ決定」
- 野村はグルー米大使に揚子江の一部開放を通告、米側の好意的反応を期待
- ⇨ 米政府は新条約締結を拒否、対米関係打開工作は頓挫

#### ▼海軍の対米政策の矛盾点

- 汪政権の樹立を既定の事実としていたこと
  - ⇨ 機会均等と公正な取り扱いに関するアメリカの権利を侵害するもの
- 日本の通貨政策への協力や日本による海関の管理などが揚子江開放の条件加えてアメリカが重視していた揚子江の中・上流は開放せず
  - ⇨ 門戸開放・機会均等に反するとして、アメリカが批判してきたもの
- ➔ 海軍が唱える門戸開放・機会均等は原則論レベル、実際には日本の優越的地位確保を重視しそれに抵触しない範囲で各国に容認するという、限定的かつ恣意的なもの

#### ▼門戸開放・機会均等と対南方政策

- 条約廃棄通告と欧州戦勃発により重要資源の獲得が急務となり、南方に再注目
- 海軍は南方における対日制限撤廃を企図、ゆえに門戸開放・機会均等を標榜
  - ↳ 外務省欧亜局第三課と意見一致
- 陸海外三省決定文書には南方に対して門戸開放・機会均等を要求する文言が挿入

#### 小括

海軍は対米関係改善の一方策として、門戸開放・機会均等原則を重視する姿勢を見せた。しかし、汪兆権樹立や日中経済提携などは同原則に反するものだった。また海軍は、九カ国条約を空文化したものと見なしつつも、対米関係改善のため、南方進出のため、条約の眼目であった門戸開放・機会均等の遵守を意識せざるを得なかったといえる。

#### 最後に

- ①中国での日英協力、門戸開放・機会均等遵守を掲げる一方、日本の優越的地位や主導権の確保を常に意識 → 英米の対日不信感を増幅
- ②多面的かつ重層的な対英米観に基づき政策を構想していた
  - 南方問題をめぐり英国に不満を強める一方、中国問題をめぐっては対英提携
  - 中国における門戸開放・機会均等を謳い対米関係をつなぎ止めようとする一方、同原則の南方への適用を模索、対米依存経済からの脱却へ
- ③海軍は、自らの行動が列国に与える影響と列国の出方について無頓着
  - 主観的には抑制的だが実際には自国権益を優先／内向きの論理

### 【史料 1】左近司政三予備役海軍中将の原田熊雄への話（1936 年 6 月）

これはこの前第三艦隊の及川中将がつぶさに南支那におけるイギリスの状況等を見て、わざわざ岩村〔清一〕参謀長を使によこして、『北支でやつてゐる陸軍のやり方なんか面白くない。影響するところも非常に悪い』といふことと、『香港を中心にしたイギリス勢力の絶大なことを見て、イギリスを相手にし、その上支那に事を構へるやうなことがあれば、ほとんど大部分の勢力はイギリスに対する部分に使はれてしまひ、残りの部分で支那に対するといふことは非常に難しいことである。やはりイギリスを利用して支那で日本が発展しなければならんから、イギリスと摩擦を起こすことは非常に面白くない』と言つて来た。そんなやうなことも現在の海軍の幹部の頭に入つてをうて、永野〔修身、海相〕大将の考はよほど平和主義に傾いてをるのである。

出典：原田熊雄述『西園寺公と政局』5 卷（1952 年）96～97 頁。

### 【史料 2】堀内謙介外務次官の原田熊雄への話（1938 年 2 月）

「海軍大臣〔米内〕から四大臣で相談したいといふので集つた時の話に、『かくの如き事態に兵力で解決ができぬとすれば、日本がイギリスに近づいて、さうしてイギリスと蔣政権とを引離すことを、外交で一つやれないものか』といふことを外務大臣〔広田〕にきいたところが、外務大臣は『イギリスと良好にする方針なら手はいくらでもあるが、政府ははつきり方針を決めなければならない。但し陸軍でまた反対が出て困るが、陸軍の意見を纏めてくれないか』といふことを陸軍大臣〔杉山元〕に頼んでおいたが、未だに陸軍大臣から何も返事がない」

出典：原田熊雄述『西園寺公と政局』第 6 卷（岩波書店、1951 年）249 頁。

### 【史料 3】米内の板垣征四郎陸相への話（1938 年 8 月 21 日）

ソ連と英国をいっしょにし、これを相手とする日独伊の攻守同盟のようなものは絶対に不可である。自分の見解によれば、英国は現在のところ、日本と衝突するようなことはない。日本が中国に対して望むところは「和平」にして、排他独善の意志は持っていない。英国にしてわが真意を諒解できたならば、両国の見解は徐々に好転するであろうし、しかも両国はいまやこの好転の機運を助成することに努力しつつある。日本は中国に權益を持っていない他国と結び、最大の權益を持っている英国を中国から駆逐しようとするようなことは、ひとつの観念論にほからならない。また、日本の現状からみても出来ることでもなければ、なすべきことでもない。独伊と結んだからといって、中国問題の解決になんの貢献するところがあるろうか。よろしく英国を利用して中国問題の解決をはかるべきである。

出典：実松讓編『海軍大将米内光政覚書』（光人社、1978 年）36 頁。

**【史料4】米内の板垣征四郎陸相への話（1938年8月21日）**

米国が、現在のところ中国問題に介入しない態度をとっているのは、中国における列国の機会均等・門戸開放を前提としてのことである。もし某々国にしてこの原則をやぶるような行動をあえてしたならば、米国は黙視しないであろう。この場合、米国は英国と結ぶ公算が大きい。

出典：実松讓編『海軍大将米内光政覚書』（光人社、1978年）36～37頁。